

**貿易 DX を推進するトレードワルツが、第 7 回 日本・カナダ商工会議所  
協議会合同会合に登壇。日加貿易のデジタル化と拡大について提案。**

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」を運営する株式会社トレードワルツ(以下:トレードワルツ)は、2023年11月1日、都内で開催された第7回 日本・カナダ商工会議所協議会合同会合の、個別討議②「二国間の貿易・投資拡大に向けた枠組み作りについて」に登壇し、TradeWaltz を活用した日加貿易のデジタル化と拡大について提案を致しました。

**■ 日本とカナダの国際・貿易関係**

日本とカナダは 1845 年頃から漁業、教育などの領域で交流を始め、明治時代の 1887 年にバンクーバー - 横浜間の蒸気船定期航路が開通し、物資の交流が始まっています。また両国の関係を更に深めるため、1929 年 カナダが、アジアとしては初めてとなる在外公館を東京に設置しています。第二次世界大戦後、カナダは日本の国際社会復帰にも強力な支援を行い、1956 年の国連加盟、1964 年の OECD 加盟の推薦を実施。その後も両国は文化や貿易などあらゆる分野で友好的な取組をしてきていて、2017 年の BBC 調査ではカナダは世界で最も親日的な国という結果も出ています。また貿易額も日本はカナダにとって第 3 位の輸出国（農産品・肥料、エネルギー、木材など）、かつ第 4 位の輸入国（自動車など）となっていて、2018 年に発行した CPTPP によりカナダから日本への牛肉輸出が増加しています。

**■ 品目別の日加貿易ピックアップ**

品目別にみると、塩化カリウム肥料が、古く太い貿易商流になります。野菜などの植物を育てる上では K（カリウム）が必須肥料となりますが、その存在場所は世界の中でカナダとロシア/ベラルーシに偏在をされていて、日本にはほとんど存在していません。日本の食料安定供給を実現するため、1962 年 JA 全農が世界最大の塩化カリウム輸出处であるカナダ カンポティクス社から輸入を開始。現在日本の塩化カリウムの 8 割以上は同社からの輸入で賄われており、日本側は JA 全農がその 6 割を、三井物産と三菱商事が 2 割ずつ程を担っています。

その他の品目としては、昨今 EV（電気自動車）電池材料 と エネルギー領域の貿易で動きが活発化しています。EV に組み込まれるリチウムイオン電池の材料であるリチウムはカナダ リチウムコブ社から、負極材用の黒鉛はカナダ NMG 社からの輸入を三井物産やパナソニック社等が拡大。エネルギー資源としてはブルネイ

LNG で確立したノウハウを持つ三菱商事と SHELL が出資する LNG CANADA 社が、現地で天然ガスの採掘と環境負荷の低い LNG（液化天然ガス）の生成を始め日本への出荷を始めた他、アルバータ州では CO2 を固定しながら（CCS）水素を生成する工場を設置し、日本への輸出事業を準備中です。

## ■第 7 回 日本・カナダ商工会議所協議会について

上記のように、貿易を拡大する日本とカナダの貿易主要プレーヤーおよび両国商工会議所は、更なる経済関係の深化を目指し、年 1 回 合同での協議会を開催しています。日本側代表は三井物産の安永会長が、カナダ側代表はカンポテックス社のスティーブ・デッカ元社長が務め、第 7 回 合同会合では政府から辻清人 外務副大臣（幼少期から青年期をカナダ バンクーバーで過ごした縁あり）と、メアリー・イン カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣も参加されました。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_009831.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009831.html)

これまでは、カナダから日本に対して輸出促進をしたい製品の紹介がメインであったものの、今年度からは主要テーマのひとつである「両国間の中小企業貿易の活性化」に絡めて、日本から紹介できる基盤・技術を、ということとでトレードワルツに登壇依頼がありました。参加者はカナダから遠征頂いた約 250 名の企業・政府関係者（Team CANADA）と日本企業 50 名程を合わせた約 300 名でした。

第 7 回 日本・カナダ商工会議所協議会 合同会合		
日 時	2023 年 11 月 1 日（水） 9:30-14:00	
会 場	ザ・プリンス パークタワー東京（東京都港区芝公園 4 丁目 8 - 1）	
共 催	日本・カナダ商工会議所協議会、カナダ商工会議所	
協 力	在日カナダ大使館、在日カナダ商工会議所、在カナダ日本大使館、カナダ投資公社	
イベントスケジュール		
09:30-09:40	開会挨拶	安永竜夫 日本側会長（三井物産 代表取締役会長） スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポテックス社 元社長）
09:40-10:00	来賓挨拶	辻清人 日本外務副大臣 メアリー・イン カナダ輸出促進・国際貿易経済発展大臣
10:05-11:10	個別討議① 「経済安全保障に関する二国間協力について」	寺澤 達也 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長 クリス・デイヴィソン カナダ菜種評議会 会長 兼 CEO 高原 一郎 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）理事長 ブライアン・シーレン E3 リチウム 商業開発ディレクター モデレーター：アンドレアン・パラシ 在日カナダ商工会議所 理事
11:40-12:15	個別討議② 「二国間の貿易・投資拡大に向けた枠組み作りについて」	マイロード・ラヴェリー カナダ輸出開発公社（EDC）代表取締役社長 染谷 悟 株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO モデレーター：ポール・トピル カナダ・インド太平洋通商代表
12:20-12:30	共同声明 署名式	スティーブ・デッカ カナダ側会長（カンポテックス社 元社長） 安永竜夫 日本側会長（三井物産 代表取締役会長） 山野内勘二 駐カナダ日本特命全権大使 イアン・マッケイ 駐日カナダ特命全権大使 兼 インド太平洋地域担当 特使

## ■トレードワルツの発表・提案内容

トレードワルツは、デジタル化によって貿易手続きを効率化することで、中小企業を含む多くの両国の企業が持つ貿易のハードルを解消し、参入プレーヤーと取引量が増えていく想定を数値データと共に解説。2022年に行ったタイ・シンガポール・豪州・ニュージーランドとの国際間実証でも60%以上の業務効率化が示唆されたこと、2023年に実施した米国実証で北米の貿易実務者でも手続きの効率化が効率化されたこと（11月13日のAPEC2023 米国 付設会議で詳細を報告予定）から、2024年度以降 中小企業を含むカナダの企業とデジタル化実証の提案 および 参画企業の声掛けを行いました。



カナダ スティーブ・デッカ会長



日本 辻清人 外務副大臣



カナダ メアリー・イン大臣



個別討議①登壇者



個別討議②登壇者



共同声明署名式の様子（両会長・大使）



日本 安永竜夫会長



カナダ商工会議所 ペリン・ビーティー会頭

## [関係者のコメント]

### 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 藤井 康彰

「日本とカナダの更なる経済関係深化・発展のため、両国の中小企業によるビジネス参入が期待されるところ、今回トレードワルツ様から発表・提案頂いた内容は非常に時宜を得たものであり、両国の関係者に大きな一石を投じるものになったと思います。今後、スキーム構築のためのフォローアップが肝要になりましようが、今回討議された内容が具体的な成果に結び付き、両国間の貿易促進に寄与することを心より祈念いたします。」

### 株式会社トレードワルツ 執行役員 COO、CMO 染谷 悟

「日本・カナダの貿易に関する貴重な機会に登壇させて頂き、感謝申し上げます。個人的に幼少期 米国北東部に住んでいた自分としては、旅行などで何度も訪れたカナダはとても身近でありましたが、イベントを通じて現在の日本の食料やエネルギーに関して、とても重要な国であることを再認識し、貿易デジタル化を通じて、この関係の深化に貢献していきたいと感じました。」

## ■トレードワルツについて

商号 : 株式会社トレードワルツ

代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久

所在地 : 〒100-6036 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング 36 階 WORKSTYLING

設立 : 2020 年 (令和 2 年) 4 月

事業内容: ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz (注 1)」の SaaS (注 2) 提供

人員数 : フルタイム 63 名

URL : <https://www.tradewaltz.com>

株主一覧: 株式会社 NTT データ / 豊田通商株式会社 / 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 / 住友商事株式会社 / 三菱商事株式会社 / 株式会社 TW Link / 東京海上日動火災保険株式会社 / 豊島株式会社 / 株式会社上組 / 株式会社フジトランス コーポレーション / 三井倉庫ホールディングス株式会社 / 株式会社日新 / 株式会社三菱 UFJ 銀行 / 丸紅株式会社 / 三菱倉庫株式会社 / 損害保険ジャパン株式会社

SDGs への取組み : 弊社サービスは主に 8,9,12,13,15,17 のテーマについての取組みを推進しています。



(注 1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。

その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注 2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社トレードワルツ 広報・マーケティング部 担当 : 染谷、齋藤、須藤、中尾

Email : [info@tradewaltz.com](mailto:info@tradewaltz.com)

以上